



## 市川レポート

## 日経平均株価のチャートポイントを確認する

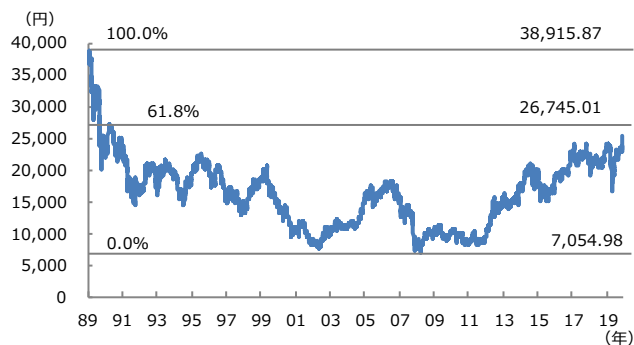
- 過去最高値と最安値からフィボナッチ・リトレースメントが示唆する戻りの目安は、26,745円01銭。
- ただ26,000円台後半は長い目でみる必要、目先は過熱感が強いいため下値目途の確認が大切。
- サポートポイントは5日移動平均線や11月6日高値などが24,000円近辺までなら健全な動き。

## 過去最高値と最安値からフィボナッチ・リトレースメントが示唆する戻りの目安は、26,745円01銭

日経平均株価は週明け11月16日、先週末比266円82銭高（+1.1%）の、25,652円69銭で取引を開始しました。11月13日は反落したため、9営業日連続の上昇とはなりませんでしたが、依然強い基調を維持している様子がうかがえます。そこで今回のレポートでは、日経平均株価の主なチャートポイントを確認し、ここからの上昇余地や、調整時の下値目途などを整理します。

まず、テクニカル分析の1つであるフィボナッチ・リトレースメントを用いて、上昇余地を検証します。日経平均株価が過去最高値をつけたのは、1989年12月29日の38,915円87銭（終値ベース、以下同じ）で、過去最安値をつけたのは、2009年3月10日の7,054円98銭でした。この下げ幅（31,860円89銭）から、フィボナッチ・リトレースメントで目安とされる61.8%戻した水準は、26,745円01銭となります（図表1）。

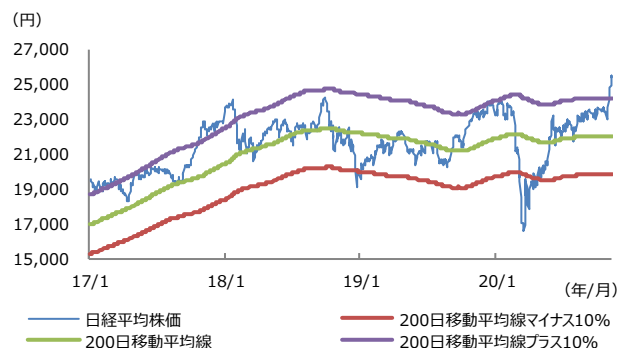
【図表1：日経平均株価のフィボナッチ・リトレースメント】



(注) データは1989年12月1日から2020年11月16日。フィボナッチ・リトレースメントは相場が反転（反落）した場合、戻り（押し）の目安をみる上でよく用いられるテクニカル分析。高値（安値）から安値（高値）までの下げ幅（上げ幅）から23.6%、38.2%、50.0%、61.8%、76.4%戻した（押しした）水準を目安と考える。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：日経平均株価の200日移動平均線】



(注) データは2017年1月4日から2020年11月13日。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



## ただ26,000円台後半は長い目でみる必要、目先は過熱感が強いため下値目途の確認が大切

なお、図表1のフィボナッチ・リトレースメントの期間は、1989年12月1日から2020年11月13日までの約31年と、かなり長期に設定しています。そのため、26,745円01銭の戻り目安も、年単位で考える必要があり、必ずしも日経平均株価が直ちに26,000円台後半を試していくことを示唆するものではありません。ただ、来年以降を展望した場合、日経平均株価の次なる到達点の目安になると思われます。

一方、11月13日付レポート「日経平均株価～過熱感はあるが地合いは改善」で説明した通り、このところの大幅な上昇で、日経平均株価には、かなりの過熱感がみられます。例えば、日経平均株価は現時点で200日移動平均線からプラス10%かい離れた水準を大きく超えています（図表2）。過去の推移をみると、10%のかい離水準を超えた場合は調整が入りやすくなるため、ここからは注意が必要です。

## サポートポイントは5日移動平均線や11月6日高値などが24,000円近辺までなら健全な動き

調整が入った場合、25,000円台では、5日移動平均線（11月13日時点で25,200円36銭）がサポートポイントとして意識されやすいと考えます。25,000円を割り込むと、下げが加速する恐れもありますが、次のチャートポイントとしては、ローソク足チャートが11月6日と9日で「窓」を開けているため、ここを埋める下げとなれば、11月6日の取引時間中の高値である24,389円に達することも想定されます。

前述の11月13日付レポートでは、2018年以降、日経平均株価の上値抵抗線だった24,000円水準が、今度は下値支持線として作用する可能性がある点を指摘しました。日経平均株価が、この水準まで一気に下げた場合、展開も想定しがたいのですが、この近辺までの調整であれば、日経平均株価が上昇基調を維持するための健全な動きと考えることは可能であり、上向きのトレンドが大きく崩れる公算はまだ小さいとみています。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会